



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 フクダ電子株式会社
コード番号 6960 URL <https://www.fukuda.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 白井 大治郎
問合せ先責任者 （役職名） 社長室経理部長 （氏名） 本部 晴彦 TEL 03-5684-1558
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	139,007	△0.9	25,874	△2.4	26,633	△1.3	18,605	△0.5
2024年3月期	140,323	4.2	26,506	10.0	26,990	7.6	18,693	8.2

（注1）包括利益 2025年3月期 18,160百万円（△20.0％） 2024年3月期 22,699百万円（23.1％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	645.41	—	10.6	12.4	18.6
2024年3月期	622.44	—	11.3	13.0	18.9

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	221,321	181,652	82.1	6,301.01
2024年3月期	209,064	169,008	80.8	5,863.22

（参考）自己資本 2025年3月期 181,652百万円 2024年3月期 169,008百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	33,019	△17,053	△5,810	67,348
2024年3月期	23,914	△14,779	△17,066	57,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	80.00	—	105.00	185.00	5,492	29.7	3.3
2025年3月期	—	85.00	—	110.00	195.00	5,669	30.2	3.2
2026年3月期（予想）	—	90.00	—	90.00	180.00		30.5	

（注） 2024年3月期 第2四半期末の内訳 普通配当60円00銭、特別配当20円00銭
2024年3月期 期末の内訳 普通配当60円00銭、特別配当45円00銭
2025年3月期 第2四半期末の内訳 普通配当60円00銭、特別配当25円00銭
2025年3月期 期末の内訳 普通配当65円00銭、特別配当45円00銭
2026年3月期（予想） 第2四半期末の内訳 普通配当65円00銭、特別配当25円00銭
2026年3月期（予想） 期末の内訳 普通配当65円00銭、特別配当25円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	△1.4	24,000	△7.2	24,000	△9.9	17,000	△8.6	589.68

（注）当社グループの業績は販売最盛期が第4四半期となる傾向があり、合理的な算定を元に半期毎の業績予想を出すことが困難なことから、第2四半期の連結業績予想の開示は行っておりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	37,747,300株	2024年3月期	37,747,300株
2025年3月期	8,918,234株	2024年3月期	8,922,061株
2025年3月期	28,827,756株	2024年3月期	30,032,196株

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	87,097	0.1	15,402	6.1	22,796	7.5	18,667	9.4
2024年3月期	86,987	5.7	14,516	17.0	21,205	14.6	17,057	15.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	647.55	—
2024年3月期	567.96	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	193,244	142,861	73.9	4,955.47
2024年3月期	177,590	130,713	73.6	4,534.70

（参考）自己資本 2025年3月期 142,861百万円 2024年3月期 130,713百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.05「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年5月22日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 02
(1) 当期の経営成績の概況	P. 02
(2) 当期の財政状態の概況	P. 03
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 04
(4) 今後の見通し	P. 05
(5) 事業等のリスク	P. 05
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 06
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 07
(1) 連結貸借対照表	P. 07
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 09
連結損益計算書	P. 09
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更に関する注記)	P. 15
(セグメント情報等の注記)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 19
4. その他	P. 19
役員の異動	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の営業の概況

	2024年3月期	2025年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	140,323	139,007	△1,316	△0.9
営業利益 (百万円)	26,506	25,874	△631	△2.4
経常利益 (百万円)	26,990	26,633	△357	△1.3
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	18,693	18,605	△87	△0.5
1株当たり当期純利益 (円)	622.44	645.41	22.97	3.7

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、先行きについては国際情勢等を受けた資源価格の上昇や、世界的な貿易摩擦による影響が危惧される等、不透明な状況が続いています。

医療機器業界においては、新興感染症等に備えた体制の構築を継続しつつ、地域医療構想による医療機関の機能分化と連携を通じた効率的な医療提供体制の構築が求められています。

このような環境の中、当連結会計年度の連結売上高は1,390億7百万円（前期比0.9%減）となりました。利益につきましては、連結営業利益は258億74百万円（前期比2.4%減）、連結経常利益は266億33百万円（前期比1.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は186億5百万円（前期比0.5%減）となりました。

② 当連結会計年度の部門別の概況

事業部門	2024年3月期		2025年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
生体検査装置部門	30,664	21.9	28,549	20.5	△2,115	△6.9
生体情報モニター部門	9,722	6.9	9,782	7.0	60	0.6
治療装置部門	59,706	42.5	61,951	44.6	2,244	3.8
消耗品等部門	40,229	28.7	38,724	27.9	△1,505	△3.7
合計	140,323	100.0	139,007	100.0	△1,316	△0.9

(1) 生体検査装置部門

超音波画像診断装置、血圧脈波検査装置、現地仕入品が減少し、連結売上高は285億49百万円（前期比6.9%減）となりました。

(2) 生体情報モニター部門

モニタの連結売上高は97億82百万円（前期比0.6%増）となりました。

(3) 治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業、AED等が伸張り、連結売上高は619億51百万円（前期比3.8%増）となりました。

(4) 消耗品等部門

上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。
消耗品等部門の連結売上高は387億24百万円（前期比3.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて122億57百万円増加し、2,213億21百万円となりました。

これは、現金及び預金が121億52百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて3億86百万円減少し、396億69百万円となりました。

これは、退職給付に係る負債が10億51百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて126億43百万円増加し、1,816億52百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が10億2百万円減少したものの、利益剰余金が130億80百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
(連結キャッシュ・フローの状況)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,914	33,019	9,105
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,779	△17,053	△2,273
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△17,066	△5,810	11,255
換算差額(百万円)	190	△5	△196
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	△7,741	10,150	17,891
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額(百万円)	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	57,198	67,348	10,150

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比91億5百万円増のプラス330億19百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益271億27百万円、減価償却費105億49百万円等です。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比22億73百万円減のマイナス170億53百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出124億96百万円等です。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比112億55百万円増のマイナス58億10百万円となりました。

主な内訳は、配当の支払額55億19百万円等です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して101億50百万円増加し673億48百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	72.0	76.7	78.8	80.8	82.1
時価ベースの自己資本比率(%)	66.2	60.4	62.4	95.5	83.2
債務償還年数(年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	554.5	621.2	619.9	692.2	657.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	2025年3月期	2026年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	139,007	137,000	△2,007	△1.4
営業利益 (百万円)	25,874	24,000	△1,874	△7.2
経常利益 (百万円)	26,633	24,000	△2,633	△9.9
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	18,605	17,000	△1,605	△8.6
1株当たり当期純利益 (円)	645.41	589.68	△55.73	△8.6

当社グループは、経営理念に則り、医学の進歩に寄与すべく、一層の社会的使命感を持って医療への貢献に向け弛まぬ努力を続けて参ります。

次期見通しは、連結売上高1,370億円、連結営業利益240億円、連結経常利益240億円、親会社株主に帰属する当期純利益170億円を見込んでおります。

なお、現時点で予測しうる見通しであり、変更が生じた場合には速やかに開示いたします。

(5) 事業等のリスク

① 医療行政による影響

国内では、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われております。医療行政の方針変更が行なわれた際には、企業間競争の激化や販売価格の減少に繋がる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

医療機器の製造・販売は医薬品医療機器等法の規制を受けており、審査承認までに一定期間を要する場合があります。また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

今後、規制の改定、新たな規制の設立等、予測できない変更が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、人工呼吸器、ペースメーカ、除細動器などを輸入・販売しております。今後、取引における継続性の安定に支障が生じた際には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特定企業への依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

④ 余剰在庫の発生要因について

商品及び製品を安定的に供給する社会的使命に應えるため、将来の需要予測に基づき在庫を確保する必要があります。しかし、将来の需要予測に対して販売実績等が下回った場合には、営業循環過程から外れた余剰在庫が発生する可能性があります。

⑤ 品質問題について

当社グループは、国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理体制の下、製品の製造をしております。しかし、予期せぬ製品の欠陥・瑕疵等により品質に問題が生じた場合には、製品販売停止・リコールが発生する可能性があり、そのような場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外代理店向けに製品を供給しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っております。今後海外各国における予期せぬ法規制の制定や変更、テロ、自然災害等が生じた際は、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替等の変動について

当社グループは、海外に子会社を有しており、一部においては外国企業より原材料、商品などを調達・輸入しているため、急激な為替の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計について

当社グループが保有する資産につきまして、減損損失の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 激甚災害による当社グループへの影響

当社グループは国内、海外に拠点を有しており、気候変動が進展すること等による激甚災害の被災や電力逼迫により事業活動へ支障が生じますと当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 新興感染症等にかかる事業継続等の影響について

新興感染症等の拡大により、安定的に製商品等を供給できなくなること、また、経済への影響が長期化し、取引先や協力会社などの事業活動に影響が生じた場合には、当社グループの経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは事業継続性確保の観点から、厚生労働省等による基準をベースに、グループ従業員やその家庭における状況に応じた対応策をすみやかに実施できる体制を整備しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,222	72,374
受取手形	2,129	1,308
売掛金	34,641	33,215
電子記録債権	4,447	4,544
商品及び製品	11,362	9,513
仕掛品	240	234
原材料及び貯蔵品	4,054	3,548
その他	2,076	2,443
貸倒引当金	△38	△43
流動資産合計	119,136	127,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,392	31,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,636	△8,121
建物及び構築物（純額）	18,755	23,744
機械装置及び運搬具	2,867	3,045
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,683	△1,965
機械装置及び運搬具（純額）	1,183	1,080
工具、器具及び備品	51,662	56,590
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,617	△36,193
工具、器具及び備品（純額）	18,045	20,397
土地	9,989	9,937
リース資産	3,465	3,454
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,216	△2,329
リース資産（純額）	1,249	1,124
建設仮勘定	2,351	120
有形固定資産合計	51,575	56,405
無形固定資産	1,862	1,777
投資その他の資産		
投資有価証券	15,496	14,740
繰延税金資産	2,769	2,242
保険積立金	16,576	17,350
その他	1,654	1,675
貸倒引当金	△6	△8
投資その他の資産合計	36,489	36,000
固定資産合計	89,928	94,182
資産合計	209,064	221,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,611	11,737
電子記録債務	4,753	3,851
短期借入金	1,750	1,750
リース債務	287	279
未払法人税等	3,856	4,360
製品保証引当金	149	149
賞与引当金	3,816	3,508
役員賞与引当金	547	538
その他	7,659	9,045
流動負債合計	34,431	35,219
固定負債		
リース債務	1,474	1,288
役員株式給付引当金	249	351
従業員株式給付引当金	358	365
役員退職慰労引当金	201	159
退職給付に係る負債	2,031	979
その他	1,308	1,305
固定負債合計	5,624	4,449
負債合計	40,056	39,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	17,506	17,506
利益剰余金	167,359	180,440
自己株式	△27,266	△27,258
株主資本合計	162,220	175,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,594	4,591
為替換算調整勘定	578	572
退職給付に係る調整累計額	613	1,179
その他の包括利益累計額合計	6,787	6,343
純資産合計	169,008	181,652
負債純資産合計	209,064	221,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	140,323	139,007
売上原価	65,875	65,190
売上総利益	74,447	73,816
販売費及び一般管理費	47,941	47,942
営業利益	26,506	25,874
営業外収益		
受取利息	95	98
受取配当金	219	252
保険事務手数料	38	72
投資事業組合運用益	91	92
受取保険金	18	166
その他	182	204
営業外収益合計	646	885
営業外費用		
支払利息	34	50
為替差損	106	39
リース解約損	4	7
その他	16	29
営業外費用合計	161	126
経常利益	26,990	26,633
特別利益		
固定資産売却益	6	125
投資有価証券売却益	—	331
保険解約返戻金	199	103
特別利益合計	206	561
特別損失		
特別退職金	83	—
固定資産売却損	15	34
減損損失	73	17
投資有価証券評価損	29	14
事務所移転費用	8	—
ゴルフ会員権売却損	0	—
特別損失合計	210	67
税金等調整前当期純利益	26,986	27,127
法人税、住民税及び事業税	8,769	7,942
法人税等調整額	△476	579
法人税等合計	8,293	8,521
当期純利益	18,693	18,605
親会社株主に帰属する当期純利益	18,693	18,605

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	18,693	18,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,199	△1,002
為替換算調整勘定	380	△6
退職給付に係る調整額	425	565
その他の包括利益合計	4,006	△444
包括利益	22,699	18,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,699	18,160

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	21,887	154,156	△20,398	160,266
当期変動額					
剰余金の配当			△5,490		△5,490
親会社株主に帰属する当期純利益			18,693		18,693
自己株式の取得				△11,258	△11,258
自己株式の処分		0		10	10
自己株式の消却		△4,380		4,380	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△4,380	13,202	△6,867	1,954
当期末残高	4,621	17,506	167,359	△27,266	162,220

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,395	198	188	2,781	163,047
当期変動額					
剰余金の配当					△5,490
親会社株主に帰属する当期純利益					18,693
自己株式の取得					△11,258
自己株式の処分					10
自己株式の消却					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,199	380	425	4,006	4,006
当期変動額合計	3,199	380	425	4,006	5,960
当期末残高	5,594	578	613	6,787	169,008

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	17,506	167,359	△27,266	162,220
当期変動額					
剰余金の配当			△5,524		△5,524
親会社株主に帰属する当期純利益			18,605		18,605
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				9	9
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	13,080	7	13,088
当期末残高	4,621	17,506	180,440	△27,258	175,309

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5,594	578	613	6,787	169,008
当期変動額					
剰余金の配当					△5,524
親会社株主に帰属する当期純利益					18,605
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					9
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,002	△6	565	△444	△444
当期変動額合計	△1,002	△6	565	△444	12,643
当期末残高	4,591	572	1,179	6,343	181,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,986	27,127
減価償却費	9,725	10,549
減損損失	73	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△143	△309
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△9
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	34	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	137	204
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	35	101
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	△42
受取利息及び受取配当金	△315	△351
支払利息	34	50
固定資産売却損益 (△は益)	3	△91
投資事業組合運用損益 (△は益)	△91	△92
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△331
保険解約損益 (△は益)	△199	△103
売上債権の増減額 (△は増加)	△8	2,153
棚卸資産の増減額 (△は増加)	95	2,377
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,689	△1,194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△374	△597
その他	△770	743
小計	32,544	40,208
利息及び配当金の受取額	272	303
利息の支払額	△34	△50
法人税等の支払額	△8,867	△7,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,914	33,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	2	△2,002
短期貸付金の回収による収入	15	15
有形固定資産の取得による支出	△13,464	△12,496
有形固定資産の売却による収入	19	289
無形固定資産の取得による支出	△659	△395
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,155	△1,219
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,637	1,020
保険積立金の積立による支出	△2,299	△2,917
保険積立金の払戻による収入	1,291	2,246
その他	△166	△1,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,779	△17,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△11,258	△2
自己株式の売却による収入	10	9
配当金の支払額	△5,492	△5,519
リース債務の返済による支出	△325	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,066	△5,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,741	10,150
現金及び現金同等物の期首残高	64,939	57,198
現金及び現金同等物の期末残高	57,198	67,348

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体検査装置部門」、「生体情報モニター部門」、「治療装置部門」及び「消耗品等部門」の4つを報告セグメントとしております。

「生体検査装置部門」は心電計、超音波画像診断装置、自動血球計数測定装置等を取り扱っております。「生体情報モニター部門」は生体情報モニターを取り扱っております。「治療装置部門」はデフィブリレータ、人工呼吸器、ペースメーカー、カテーテル、在宅レンタル事業等を取り扱っております。「消耗品等部門」は各部門の器械装置に使用する消耗品、修理・保守等のサービス事業等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
国内	30,002	8,576	59,706	38,678	136,964	—	136,964
海外	662	1,145	—	1,551	3,359	—	3,359
顧客との契約から生じる 収益	30,664	9,722	59,706	40,229	140,323	—	140,323
外部顧客への売上高	30,664	9,722	59,706	40,229	140,323	—	140,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	30,664	9,722	59,706	40,229	140,323	—	140,323
セグメント利益	5,074	1,718	12,836	6,877	26,506	—	26,506
セグメント資産	21,059	7,552	55,959	27,257	111,829	97,235	209,064
その他の項目							
減価償却費	577	182	8,207	757	9,725	—	9,725
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,214	384	11,703	1,593	14,895	—	14,895

(注) 1. セグメント資産の調整額97,235百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金（現金等）、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
国内	28,165	8,523	61,951	37,215	135,855	—	135,855
海外	384	1,259	—	1,508	3,152	—	3,152
顧客との契約から生じる 収益	28,549	9,782	61,951	38,724	139,007	—	139,007
外部顧客への売上高	28,549	9,782	61,951	38,724	139,007	—	139,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,549	9,782	61,951	38,724	139,007	—	139,007
セグメント利益	4,782	1,687	13,066	6,338	25,874	—	25,874
セグメント資産	19,822	7,458	59,083	26,054	112,418	108,903	221,321
その他の項目							
減価償却費	533	182	9,110	723	10,549	—	10,549
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	887	304	12,150	1,203	14,545	—	14,545

(注) 1. セグメント資産の調整額108,903百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金（現金等）、長期投資資産（投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	生体検査装置	生体情報モニター	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	59	0	0	12	—	73

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	生体検査装置	生体情報モニター	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	8	0	3	3	1	17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額 5,863.22円	1株当たり純資産額 6,301.01円
1株当たり当期純利益 622.44円	1株当たり当期純利益 645.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. (株)日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度末247千株、当連結会計年度末243千株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度249千株、当連結会計年度245千株）。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	18,693	18,605
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	18,693	18,605
期中平均株式数（千株）	30,032	28,827

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年12月26日開催の取締役会において、2025年4月1日を合併効力発生日として、当社の完全子会社であるフクダライフテック株式会社（以下、「ライフテック」といいます）を吸収合併すること（以下「本合併」といいます）を決議し、同日付で合併しました。

合併の概要は、次のとおりです。

1. 吸収合併の目的

ライフテックは在宅事業に特化した事業活動を行って参りましたが、このたび経営資源の一元管理および最適配分を行うことで、さらなる経営意思決定プロセスや組織運営の効率化およびガバナンス強化を図ることなどを目的に、当社の完全子会社である同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

- ・当社取締役会決議日 2024年12月26日
- ・合併契約締結日 2025年2月3日
- ・効力発生日 2025年4月1日

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易吸収合併であるため、合併契約承認に関する株主総会は開催致しません。

(2) 合併の方式

- ・当社を存続会社とする吸収合併方式で、ライフテックは解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

- ・ライフテックは当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

- ・新任予定取締役候補

取締役 阿部 啓子

（注）新任取締役候補の阿部 啓子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

③就任予定日

2025年6月27日